

かけがわ

市議会だより

平成29年11月定例会の内容をお知らせします。

第62号

平成30年2月1日

シリーズ
第3回

おもな内容

市議会って？	2 ページ
平成29年度一般会計補正予算	3 ページ
政策議会報告	4 ページ
一般質問	6 ページ
審議結果一覧	12 ページ
議会報告会	13 ページ
行政視察	14 ページ
傍聴席／2月定例会の予定	16 ページ



掛川の「冬」の一コマ(写真右下「冬でも小笠山などで見られるアサギマダラ(蝶)」)

シリーズ “市議会って?” ③

市議会って何をするとところ?
市議会議員はどんな仕事をしているの?
素朴な疑問にシリーズでお答えします。

今回は、
委員会について!



◎委員会

議会は、市の仕事やお金を使い方など(議案)をより深く審議するため、本会議とは別に数人の議員でグループごとに詳しく調べたり、話し合ったりする委員会を設けています。

いつも置かれている「**常任委員会**」「**議会運営委員会**」と必要に応じて置かれる「**特別委員会**」があります。



・常任委員会 (各委員会7人、任期:2年)

掛川市議会には、総務・環境産業・文教厚生 の3つの常任委員会があり、議員は、どれか1つの常任委員会に入っています。

総務委員会



- 市の仕事全体の計画や進め方に関すること
- 税金や市の施設、まちづくりや観光・スポーツに関すること
- 防災減災対策や消防、水道に関すること

環境産業委員会



- 農林水産業・商工業などに関すること
- 道路・橋・住宅・公園・下水道などに関すること
- 環境を守ることやごみ処理に関すること

文教厚生委員会



- 子どもからお年寄りまで、市民の健康・福祉に関すること
- 保育園・幼稚園・小中学校など、子育て・教育に関すること
- 図書館や歴史・伝統・文化等に関すること

・議会運営委員会 (委員8人、任期:2年)

会議の進め方や規則など、議会の運営を話し合うための委員会です。

・特別委員会 (任期:調査・研究終了まで)

市の大きな課題などの話し合いや活動が必要な時に作られる委員会です。

現在3つの特別委員会「議会活性化(11人)」「公共施設マネジメント推進(10人)」「議会だより編集(8人)」があります。

平成29年度 一般会計補正予算(第4号)の概要

地域からの要望案件や台風被害の復旧に対応

補正額	4億5,454万円
-----	-----------

補正後の予算額	478億6,912万円
---------	-------------

■歳入(主な項目)

	当初予算	補正後予算額
① 市税	202億6,973万円	→ 205億6,181万円 2億9,208万円増額
② 財政調整基金繰入金	12億4,906万円	→ 13億3,806万円 8,900万円増額

■歳出(主な項目)

① 職員人件費	54億995万円	→ 55億9,303万円 1億8,308万円増額
人事院勧告に伴う給与改定、共済組合負担金の増		
② 地域協働環境整備費	3億2,062万円	→ 3億7,062万円 5,000万円増額
市内随所における道水路、農業施設の経年劣化による危険箇所の修繕等、 地区からの要望案件に対応		
③ ステンドグラス美術館管理費	524万円	→ 683万円 159万円増額
次年度ステンドグラス体験教室を開講するため、施設整備等を実施		
④ 社会保障・税番号制度システム開発委託料	1,312万円	→ 2,670万円 1,358万円増額
社会保障・税番号制度(マイナンバー)関係のシステム改修を実施		
⑤ ことばの教室事業費	1,937万円	→ 2,125万円 188万円増額
大東ことばの教室を大東保健センター内に移転する経費		
⑥ 農業用溜池調査委託料	5,760万円	→ 7,960万円 2,200万円増額
耐震性点検を実施する池数を9から11に増加するとともに、概略設計を実施		
⑦ 河川維持費	1,219万円	→ 1,719万円 500万円増額
ゲリラ豪雨や大型台風の被害に備えるため、河川等からの溢水対策として、 支障草木伐採経費を計上		
⑧ 歴史・文化伝承のまちづくり事業費	1億7,232万円	→ 1億7,462万円 230万円増額
国庫補助金の内示額増に対応した事業費増額		
⑨ 小学校要保護等児童就学支援費	2,678万円	→ 2,760万円 82万円増額
入学準備金の前倒し支給、国庫補助金標準単価改正に対応するため、所要額を増額補正		
⑩ 中学校要保護等生徒就学支援費	2,420万円	→ 2,817万円 397万円増額
入学準備金の前倒し支給、国庫補助金標準単価改正に対応するため、所要額を増額補正		
⑪ 農業施設単独災害復旧事業費	1,050万円	→ 3,190万円 2,140万円増額
台風などによる農道や排水路の被害箇所(12箇所)にかかる応急復旧工事費		
⑫ 林業施設単独災害復旧事業費	300万円	→ 700万円 400万円増額
台風21号などによる林道の被害箇所(12箇所)にかかる応急復旧工事費		
その他 掛川市立総合病院損害賠償金、茶品評会出品対策補助等		

中・長期的課題に活発な議論

11月定例会は「政策議会」と位置づけられ、
掛川市の現状における課題について、常任委員会ごとにテーマを設定して議論しました。
ここでは、議論された内容の要旨を掲載します。



総務委員会協議会（委員長 二村禮一）

(1) シティプロモーションの 推進について

「まちの目指す姿の形成」及び「市民参画の拡大に向けた市民協働会議の活動状況」について説明を受けた後、総務委員会の行政視察の内容も踏まえて話し合いました。

各委員より、戦略的な情報発信により掛川を売り込むことで、賑わいづくりを進め「交流人口の拡大」、「産業の活性化」、「移住・定住の促進」等を図ったかどうか、という意見や、観光政策では、「ポップカルチャーサミット」やフィルムコミッションに力を入れることで、ロケ地の撮影場所も分かり、非常に効果があるという意見、そのためにも、掛川の魅力を発信できるように基礎のデータベースを作成し、持続可能な仕組みを作ることが重要であるという意見等が出ました。

(2) 「かけがわ茶エンナーレ」の 検証について

「かけがわ茶エンナーレ」は、市民の文化力の向上や子どもたちの感性、創造力を育むとともに、掛川市の美しい風景や歴史資源など、掛川の魅力を再発見し、国内外に向けて発信することを目的に、約1か月間行われました。開催期間は週末を中心に雨（台風）にたたられ、延べ総来場者数は約17万人だったという報告がありました。

各委員から、来場者アンケートを見ると、非常に満足度が高く、好意的な意見が多いと感じるという意見や、開催エリアは、市内全域だったが、参加してより楽しむという意識を生むためにも、エリアを絞り細かくできるような仕組みづくりが必要という意見、地域とアートが共鳴することで、あらためて自分たちの身近にある素晴らしい地域資源を意識し、見直すきっかけとなったという意見等が出ました。

環境産業委員会協議会 (委員長 小沼秀朗)

(1) 市内産業振興ビジョンについて

お茶をはじめとした農業、商業、工業などの産業について、掛川市が、現在どの程度の市場規模であるのか。市内産業振興を数字上から分析し、今後力を入れるべき分野の課題、目標を明確にするため、話し合いました。

近隣市と比較した掛川市の状況、委員会で行政視察した先進地の取り組みを交えながら、活発な意見交換となりました。

とりわけ、農業では後継者育成の問題や耕作放棄地対策、商業では掛川IC周辺への大型商業施設誘致の可能性の検討、工業では中小企業への支援拡充など、今後の掛川市を見据えた意見が出されたので、今後、委員会で継続的に検討していくこととなりました。

(2) 土木インフラ等の今後の展望について

高度経済成長期に建設された多くの土木インフラ等は、建設から長期間が経過しており、施設機能の継続には、修繕工事を含む多額の維持管理費が必要となってきています。市内の現状を確認し、今年度は、特別委員会でも検討している「公共施設マネジメント推進」とも関連するテーマとして取り上げ、話し合いました。

今後も土木インフラの管理は必須であり、このままでは、管理費が増加することから、スクラップの市内事例についても意見交換しました。しかし、管理建築物系公共施設同様の統廃合や複合化が難しいことから、いかに効率良く管理費を抑制できるかを考えなければなりません。合わせて、市民要望の事業化(ビルド)については、緊急性・重要性・コストなどを「見える化」し、市民の合意形成を基本に身の丈に合った事業を進めることが重要、との意見が出ました。

文教厚生委員会協議会 (委員長 松本 均)

(1) 子育て世代に魅力あるまちづくりについて

当局から説明を受け各委員から質疑の後、資料として近隣他市との政策の比較表や、11月の委員会で視察した埼玉県や千葉県での事例を参考とし、話し合いを行いました。議員からは掛川市の子育てについて進んだ施策に取り組んでいるが、多くの施策を市民は知らずにいる、分かりやすくチラシや「マママップ」の作製などの、PRをしたらどうかなどの意見が出ました。また毎年開催する議会報告会について、若者や女性の声をもっと聴く事や、開催の日時を日曜日や土曜日・昼間の時間に変えて、子育てパパ・ママさんにも出席しやすいような環境づくりと、呼びかけやPRなどの検討案も出ました。

(2) 第7期介護保険事業計画の方針及び敬老会のあり方について

当局から介護保険の説明を受けた後、現在の第6期について委員から質疑を行い、続いて来年度からの第7期についての質疑を分けて行いました。その後、第7期介護保険に対して、委員の勉強を兼ねて話し合いました。委員から他市と比較して掛川市の介護判定基準についての質問や、今後の地域のあり方としては、地域包括ケアシステム「ふくしあ」の活用が大切である事などが話題として上がりました。また現在78歳を敬老会の基準としているが、今後について対象者の増加やお祝い金の額等についてなど、他市との比較をしながら維持をしたらどうかとの意見が出ました。



創世会

山本裕三

来年度、国民健康保険では「保険者努力支援制度」が本格実施されるが当市の対応は

Q 平成30年度から、「医療費の適正化に向けた取り組み」を評価し、国からの交付金額が決定される「保険者努力支援制度」が本格実施される。自治体の健康施策の取り組み結果がダイレクトに財政運営に関わることを意味するが、制度の中で評価のポイントになっている「健康な方へのインセンティブ提供の実施」「糖尿病等の重症化予防」に関して、市の取り組みを伺う。

受診結果を活かす工夫や家庭訪問を実施して対応

A インセンティブの提供として、現在、特定健診結果表に、血糖値や腎機能の数値の見方のリーフレットを作成して同封したり、検査結果と血管の関係を、図にして説明したり、受診が必要な人には、「受診のおすすめ」を同封し、受診結果を連絡していただくなど、検査結

果を活かせるよう工夫しています。

また、糖尿病等の重症化予防として、特定健診結果と国保ヘルスアップ事業で実施している医療費分析で抽出した、重症化リスクが高い対象者に、保健師や栄養士が家庭訪問を実施し、訪問後の受診状況、検査結果で事業評価をしています。加えて、医師会専門医との糖尿病予防推進会議にて事業報告し、助言等をいただいています。

【他の質問事項】

・今後の国内外における自治体間交流について



イノシシ対策は早急な実施が必要



共に創る掛川

松浦昌巳

イノシシ対策を早急に

Q 平成28年度と29年度も600頭ものイノシシが捕獲されている。山の管理、捕獲、処分方法、ジビエ肉としての利用など検討、実施するための新たな組織づくりが必要ではないか伺う。

個体調整に取り組む組織体制の構築を検討

A イノシシの問題は、農業者だけでなく、一般市民にも不安に感じる方が増えています。

市でもあらゆる対応をしていますが、十分ではないため、改めてしっかりと組織体制の構築が必要と考えます。

未来の子どもたちのために温暖化防止対策を

Q 最近「環境」や「省エネ」の意識が低下してきたと思う。環境日本一を目指す掛川市は再生可能エネルギーの推進と温室効果ガスの削減についてどのように考えているのか伺う。

さらに、地球温暖化対策に力を入れて取り組む

A 環境日本一を目指し、これまでも省エネ・省資源の推進、再生可能エネルギーの普及などの地球温暖化対策に取り組んできましたが、気運の低下が見受けられるところもありますので、改めて目標に向けた取り組みを推進します。





共に創る掛川

鈴木 久裕

開業30周年を迎える新幹線駅を活かしたまちづくりを

Q 中心市街地の人口増や都市機能の集積に、新幹線駅の持つ潜在能力を活かしきれていないのではないか。人口や都市機能の中心市街地への集積方策について、どのように考えているのか伺う。

掛川駅を都市拠点の中心と位置付け、中心市街地づくりを検討

A 現況は、飲食店やビジネスホテル等が継続して出店しているため、夜間を中心にして隣市には無い賑わいを創出しています。

今後は、日中の賑わいを創出することが大切であり、掛川駅を都市拠点の中心として位置付け、国の施策を活用した都市機能の誘導策をはじめ、民間投資が積極的に行われ、人々が集う中心市街地づくりをさらに検討していきます。

地区組織の今後の方向性は

Q まちづくり協議会など地区組織の再編統合は、単に地縁的市民活動団体の統合を目指すのか、それとも統治性をもつ「地域自治組織」としての確立・充実を目指すのか、根本の考え方を伺う。

参画意欲を高めることを主眼に、目指す将来像に向かって推進

A 市が目指す将来的な地区まちづくり協議会の姿は、行政組織の一部としての「地域自治区」や「合併特例区」とは異なります。また、単なる地縁的市民活動団体の統合体でもなく、市民主体の統治性を持った地域自治組織です。

地域の特性、経緯、主体性を尊重しながら、市民の参画意欲を高めることを主眼に、目指す将来像に向かって推進したいと思っています。

【他の質問事項】
・閉幕した「掛川茶エンナーレ」について



共に創る掛川

窪野 愛子

特定健診率向上のための健康無関心世代に新たな対策を

Q 生活習慣病の早期発見・早期治療に繋がる健診の受診率が向上しない。特に男性(45歳~49歳)の受診率が低い。糖尿病や虚血性心疾患が、県平均を上回るが今後の対策を伺う。

働き盛り世代の生活習慣改善を重点に取り組む

A 企業などの働き盛り世代の生活習慣改善に重点をおき、生活習慣病予防などに関する講話や、インボデイ、血管年齢などの測定メニューを取り入れた「出前健康講座」を実施しています。



あなたのからだの通信簿
健康は年に1度の受診から

さらに、「かけがわ健康づくり実践事業所認定制度」で認定した企業と連携しながら、健康づくりの環境整備を推進します。

公共施設マネジメントはスピード感ある対応を

Q 本市には床面積200㎡以上の公共施設は210施設ある。インフラ施設含め維持管理には年間100億円の費用が必要と試算される。全市全庁的な重大事業の推進には「公共施設マネジメント課」の創設が必要と思うが、いかがか。

施設のあり方を早急に決め、最適な方法や体制で推進

A 現在は、企画政策課において施設の所管課と連携して公共施設マネジメントを進めており、客観的な施設評価を行うために、210施設のデータ集約等に着手しています。

今後、公共施設マネジメントを強力に推し進めるためには、全職員が一丸となった取り組みが必要不可欠ですが、まずは、210施設のあり方を早急に決め、課題が洗い出された段階で、最適な推進体制を検討していきます。

【他の質問事項】
・協働によるまちづくり地区集会の開催について

一般質問 Q&A



(仮称) 上下水道部が配置される予定の
浄化センター管理棟

組織統合について、具体的に検討中

A 「掛川市新水道ビジョン」において推進している、運営基盤の安定化の実現方策として、取水から排水までを一体的なものとして捉え、水道と下水道の窓口ワンストップサービス化及

Q 水行政における経営基盤の強化の動きが活発化している。
上下水道事業を組織統合し、取水から排水までの水環境を一体として捉え、水政策をより強固にするために組織統合を速やかに進めるべきと思うが、いかがか。

上下水道事業の組織統合を



公明党かけがわ
山本 行男

び業務の効率化等を検討しています。
具体的には、水道課と下水整備課の組織を統合し、浄化センター管理棟に(仮称)上下水道部を置くことを検討しています。

助産師会との「災害時母子支援協定」締結を

Q 災害時は、病院では緊急患者や異常分娩等を優先的に対応するため母子等は早期に退院し、地域での生活を強いられる。

助産師は知識と経験を持つ専門家であるので災害時には母子への支援は効果的と思う。
早期の支援協定が必要と考えるが、いかがか。

助産師会と協定締結について検討する

A 災害時において、助産、妊婦や産婦、新生児のケアなどを専門とする助産師に、妊産婦や乳幼児が安全で安心して生活できる支援活動をお願いすることは、母子の大きな支えになつていただけるものと考えています。

母子の身体上のリスク管理や、心のケアも合わせた活動が可能となることから、今後助産師会とどのような協定締結ができるか検討していきます。

地区まちづくり協議会の課題に対する市の支援は

Q まちづくり協議会の役員の負担が大きいため、成り手不足が課題となっている。また、まちづくり事業費では地区間格差が生じている。これらをどう解決するのか伺う。

地区組織や事業の見直しを進めて課題解決を図る

A 現在、各地区において、組織や事業の見直しが行われております。西山口地区などの事例を参考に、他の地区においてもその地区の特性や経緯を活かしながら、自らより良い地区組織の姿を考えていただきたいと思いますし、市としても、相談、情報提供、負担軽減の具体的な検討などをしていきます。
まちづくり事業費の地区間格差については、現在、協議会組織が活動を開始したばかりであるため、今後、地域の実行力の向上と交付金のあり方などを検討していきます。



創世会
小沼 秀朗

かけがわ茶エンナーレの評価と検証は

Q 広報不足のため市民への浸透が十分との声や費用対効果の検証を望む声が上がっている。次回開催へ向け、どのような検証方法を実施し、より多くの市民を巻き込み、次回へ生かすのか伺う。

次回開催に向け、今回の検証をしっかりと行う

A まだ、十分な検証ができていない段階ですが、当市ほどの規模の自治体が単独で1か月間に渡り、芸術祭を実施した例は他にないと思います。手探りの中での実施で課題も多くあったと思いますが、しっかりと検証して次回の開催に向けて検討していきます。



茶エンナーレ 掛川城御殿 自立型展示作品



耕作放棄された畑にオリーブの栽培を始めた



創世会
大石 勇

オリーブを新たな主要作物とした産地づくりを図るには

Q 掛川オリーブ研究会を設立し、実働部隊として産地化に向けた各事業を推進していくとあるが、研究会は現在どのように進められているのか伺う。

研究会を立ち上げ産地化に向けた活動を開始

A 国の地方創生推進交付金を活用し事業を進めている中、オリーブの産地化・ブランド化を図るため、本年度「掛川オリーブ研究会」を立ち上げました。現在、研究会では、圃場^{ほじょう}拡

大やオリーブの栽培・加工・販売などについて調査研究を行うとともに、農業所得向上にも着目し情報交換や意見交換を通じ、オリーブ栽培者からの意見を市の事業に反映させていきたいと考えています。

観光振興に必要な政策や取り組みは

Q 国の認定を目指す日本遺産を観光誘客に繋げ地域の活性化を図るとともに、文化財保護・活用に繋げていくとあるが、日本遺産認定候補の概要について伺う。

当市も認定に向けて協議中

A 日本遺産は、地域の歴史的魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを戦略的に発信することで地域の活性化を図ることを目的としており、2020年までに全国で100件程度の認定を目指した文化庁事業です。掛川市では、重要文化財の掛川城御殿や大日本報徳社大講堂などの歴史的建造物群や伝統産業としてのお茶など、特徴ある資源を材料にして、認定に向け、現在、文化庁との協議を進めています。



創世会
額岡 慎悟

エコバイパス周辺に大型商業施設誘致を

Q 特に南部地域は人口減少が進み、若者の流出が止まらない。若者に魅力あるまちとするため、合併の旧市町の境に近く、市の中心のエコバイパス周辺に大型商業施設を誘致するべきと考えるが、いかがか。

市民意識調査の結果も考慮し慎重に検討する

A 市民意識調査の調査結果で、「市内には買い物を楽しむ場所が少なく不満」という回答が多いということを聞いています。しかし、行政側が一方的に誘致活動するだけでなく、しっかりと企業理念のある企業にきてもらうことも重要です。慎重に検討していきます。

多子世帯保育料軽減の所得制限撤廃を

Q 世帯年収おおそ360万円以上の世帯では、多子世帯保育料軽減を受けるには、幼稚園なら上の子が小3まで、保育園なら小学校入学までという条件がある。所得制限の撤廃が必要と考えるが、いかがか。

未来学会の答申内容や国の動向を見ながら検討する

A 現時点では、所得制限の撤廃や引き上げをする計画はありませんが、子育てに関する経済的負担軽減として重要だと考えますので、かけがわ乳幼児教育未来学会の特別研究委員会に、本年度から2カ年にわたり研究していただくよう諮問をしております。その答申内容を踏まえつつ、併せて国の動向も見ながら検討し、国に要望していきたいと考えています。



一般質問 Q&A



日本共産党

勝川志保子

住民参加のまちづくりのために、市は必要な施策を

Q 北門区では住民に何の説明もないまま、葬儀場の建設が進められようとして、住民から抗議が上がった。まちづくりはそこに住む人々の声を反映したものでなくてはならない。市は住民の立場に立つて必要な助言もし、まちづくりを支援すべきと考えるが、いかがか。

情報を地区へ提供できるような体制づくりを検討

A 土地利用事業の指導要綱は、事業の施行に際し必要な基準を定め、施行区域及びその周辺の地域における災害を防止するとともに、良好な自然や生活環境の確保に努めることを目的に、農地法、建築基準法等の個別法の事前調整を含む行政指導ですが、掛川市で最も重要視しているものは、地域及び周辺住民の理解が得られて事業実施されることです。

情報が入れれば、地区へ提供するような体制づくりを検討していきます。

来年度待機児をうまなため保育・学童保育の整備を

Q 来年度の入所希望人数に基づいた保育所・学童保育所の整備が必要と考える。待機児が生まれることのないように、保護者の要望の出ている第一小を始め、緊急措置が必要な箇所を任を持って対策を講じるべきと考えるが、いかがか。



定員超過で増設の要望が出ている第一小学童保育所 ひまわりクラブ

緊急避難的な整備を検討

A 学童保育についても、ただ放課後の居場所をつくれればいいということではありません。そのあり方やあるべき姿などの理念をきちんと確立した上で、保育園と同じように想定したものを計画的につくっていくかなければなりません。しかし、対症療法的な対応の必要があるところは、緊急避難的に整備しなければならぬと考えています。

他の質問事項

・深刻化しているイノシシ被害に対する、防衛・駆除・有効利用の施策展開を



至誠の会

鷲山喜久

消防団員の定数確保は、緊急課題

Q 消防団員は、条例で803人と決まっている。現在、13人不足の790人である。県内の他市に比べて、不足している人数は少ないが、災害時等の役割は大きい。

消防団に参加することは「自分たちのまちは自分たちで守る」ことに繋がる。消防団員のご家族に限り、医療費の助成や出産準備金支援など、市単独で行い入団者を増やすことはできないか伺う。

福利厚生事業の更なる拡充

A 掛川市では条例に従って、報酬や出動手当など団員一人あたり、年間約12万2千円を支給しています。更に、消防団員及び、そのご家族を支援するため、市独自の福利厚生事業として、「さんりーな」などスポーツ施設や温泉施設の利用券を発行しています。

今後、消防団員に限定した医療費助成などではなく、福利厚生事業の拡充を進めていきます。



地域防災訓練にて資機材の操作方法を指導する消防団員





創世会

野口 安男

高齢者が安心して暮らし続けられるためにもっと支援を

Q 健康増進ビジネスモデルや生涯お達者市民推進プロジェクトで高齢者支援をしているが、その他に、①中学生へのピロリ菌検査の実施②高齢者向けシニアハウスの設立③独り身の高齢者の最期支援を考えることができるか伺う。

安心して暮らし続けられるための支援の検討

A ピロリ菌検査については、引き続き、国や県の動向を把握し、中学生を対象に行うことの有効性等の検討を重ねていきます。

また、シニアハウスの設立については、研究すべき課題ではあります。また、まちづくり協議会等で実施している高齢者サロンが、生きがいや介護予防にも繋がる重要な事業であると考え、全地域への拡充を推進します。

さらに、独り身の高齢者の最期支援では、不安を解消できるよう、ふくしあ等の相談窓口でサポートや周知をしていきます。

やらなければならぬ教員の多忙化解消

Q 過労死ライン二ヶ月の超過勤務80時間を超え、中学校では60%以上ある今、部活動のあり方について改善の方向で各学校に指示を出すべきと考えるがいかがか。

国や県の方針を踏まえ、市教育委員会の方針を示す

A 市内の部活動の現状としては、小笠中学校体育連盟との協議により、教職員の負担軽減についても考え、基本的に平日の2日間や、長期休業中の一定期間は部活動を行わないよう指導しています。今後、国や県の方針を踏まえ、関係団体と協議し、掛川市教育委員会としての方針を示していきます。



高齢者サロン開催の様子



創世会

寺田 幸弘

教育日本一を掲げる本市の新学習指導要領への対応は

Q 新学習指導要領の中核「生きる力」を育成するため本市として、具体的にどのような教育の実践を行うのか。また、授業時間数の大幅増加の対応策や部活動のあり方等を伺う。

夢実現に向かう、心豊かで凛とした市民の育成に努める

A 新学習指導要領で示された3つの柱は、「21世紀型スキル」を参考に掛川市で定めた「かがわ型スキル」の視点とほぼ一致しています。今後も、「かがわ型スキル」の育成をはじめとして、夢実現に向かう、心豊かで凛とした市民の育成に努めていきます。

授業数の増加には、県の教育課程編成研修会で示されたいくつかの事例を参考に、各学校の創意工夫のもと、対応していきます。

部活動については、部活動指導員の配置を促進する事業に参加するなど、教員の負担軽減や、生徒が部活動に意欲的かつ安全に取り組めるよう進めています。

横須賀高校と池新田高校の再編統合計画に反対

Q 県立高等学校第三次長期計画の中で、横須賀高校と池新田高校の再編統合計画が発表された。南部地域にある唯一の高校として大変重要であり、再編統合は絶対に容認できない。今後の対応を伺う。

地域との交流を大切にしたい学校で影響が大きい

A 横須賀高校は、地域との交流を大切に、郷土への愛着を育む校風で、結果的に地元企業への就職者が多いことに繋がっていると感じています。地元と与える影響は大変なものであると考えていますので、掛川市の教育にとってどうあるべきか、横須賀高校のよき伝統をなくしてしまうような再編にならないか、生徒を始め卒業生などの学校関係者や地域のご意見とご要望を静岡県教育委員会へしっかりと伝えていきます。



再編統合計画の候補に名前が挙がった、県立横須賀高校



市役所に設置されている
「掛川市民憲章」の石碑

Q 「協働によるまちづくり」は、これまでの生涯学習運動で培った市民力・地域力を活かし、地域の将来像を描き、自ら行動する新たなステージであり、「生涯学習」が成熟した姿です。

「協働によるまちづくり」は、「生涯学習」が成熟した姿

Q 生涯学習発祥の地、掛川の生涯学習の人材育成のあり方こそが、「協働のまちづくり」の基礎となっていると考えるが、市長の所見を伺う。

「協働のまちづくり」と、掛川式の生涯学習の関係は



創世会
榛村航一

「生涯学習」も「協働によるまちづくり」も、掛川市が目指す将来像である「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち」の実現に繋がると考えます。

松ヶ岡の修復・復元に本気の取り組みを

Q 町人のシンボルで、お茶輸出を支えた明治の大銀行「掛川銀行」があった松ヶ岡の再建をもっと真剣に取り組み、「生涯学習博物館 掛川銀行 松ヶ岡」再建として、市がしっかりと予算をつけるべきと考えるが、市長の所見を伺う。

「教養館」と位置づけた取り組みを検討中

A 新たな時代を生き抜く上で、また、ひとづくりやまちづくりに活かすために、「松ヶ岡」を現代版「教養館」と位置づけ、ここを拠点として、多くの市民が明るく豊かな人生を送るために、歴史文化や金融経済など、様々なことを学ぶ「教養」に関する取り組みを検討中です。

修復・復元に向け、募金活動に二層力を入れるとともに、ふるさと納税を活用する方向でも検討していきます。

11月定例会における議案の審議結果一覧

	議 案 名	議決内容
予 算	平成29年度掛川市一般会計補正予算(第4号)について	賛成多数可決
	平成29年度掛川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成29年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成29年度掛川市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成29年度掛川市公共用地取得特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成29年度掛川市簡易水道特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成29年度掛川市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成29年度掛川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
条 例	平成29年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成29年度掛川市水道事業会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	掛川市税条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市都市計画税条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市立学校体育施設等使用条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市特別職の職員で常勤のものの給料等に関する条例の一部改正について	全会一致可決
その他	掛川市教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市職員の給与に関する条例等の一部改正について	全会一致可決
	東遠学園組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更について	全会一致可決
	損害賠償の額の決定及び和解について	全会一致可決
	公の施設の指定管理者の指定について(22世紀の丘公園)	全会一致可決
	公の施設の指定管理者の指定について(森林果樹公園)	全会一致可決

～「市民に、より開かれた議会」をめざして～ 平成29年度 議会報告会開催

ご参加、ご協力ありがとうございました

市民の皆様、議会活動や掛川市の重要な課題について知っていただくとともに、ご意見や提言などを伺うため、今年も市内9会場で議会報告会を開催しました。

総参加者数は522人で、議会や市政についてたくさんのご意見をいただきました。



■各会場の参加人数（9会場 計522人）

開催日	会場	参加人数
11月 1日(水)	大東北公民館	28人
1日(水)	大東支所3階市民交流センター	74人
2日(木)	原谷地域生涯学習センター	37人
6日(月)	南郷地域生涯学習センター	96人
13日(月)	桜木ホール	47人
17日(金)	初馬会館	73人
20日(月)	市役所4階会議室1	73人
24日(金)	栄川中学校多目的ホール	43人
27日(月)	大須賀支所2階市民交流センター	51人

報告 I 議会活性化の取り組みについて

- 議会改革のあゆみ
- 議員定数の削減
平成29年改選から24人 → 21人
- 政務活動費のさらなる透明化
領収書のインターネット公開
- 代表質問の導入
平成30年第1回(2月)定例会から
- さらなる活性化を目指して

テーマ I 迫り来る豪雨災害に備えて

- 豪雨災害とは？
- 九州北部豪雨災害／掛川での過去の大雨・土砂災害
- 掛川市からの防災情報
- 現在の大雨の特徴
- 今できること

報告 II 健康日本一に向けた提言について

- 提言1 検診率の向上について
- 提言2 健康増進プログラムについて
- 提言3 健康意識、自己管理意識の向上について
- 提言4 行政組織体制の充実について

テーマ II 公共施設マネジメントについて

- 掛川市の公共施設の現状
- 【新設】から【賢く長く丁寧に使う】へ
保有総量の適正化
長寿命化と安全確保
運営管理の適正化
- 現在までの取り組み、今後のスケジュール

常任委員会 特別委員会 行政視察

各委員会において、
所管事務の調査を目的に、行政視察を実施しました。

環境産業委員会

【10月11日(水)～13日(金)】

福岡県嘉穂郡桂川町

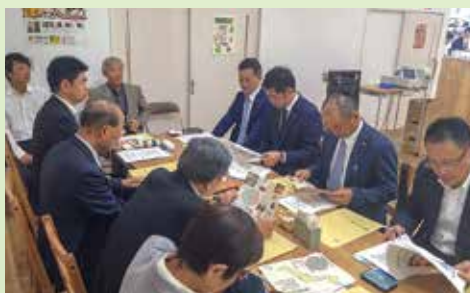
- 「地域商社いいバイ桂川」の
取り組みについて

福岡県八女市

- 八女茶の販売・消費拡大策について

鹿児島県日置市

- オリーブを活用した新産業創出の
取り組みについて



まちづくり協議会にも参考となる地域商社や、お茶販売促進、耕作放棄地対策等の視察事例を今後、新たな施策に活かしていきます。

(委員長 小沼秀朗)

総務委員会

【10月26日(木)～27日(金)】

栃木県那須塩原市

- シティプロモーションの推進について

千葉県佐倉市

- 市民協働の推進について



地域のことに真剣になる人を増やすための方策、市民による主体的まちづくりの方法などを学び、今後の施策に活かしていきます。

(委員長 二村禮一)

議会活性化特別委員会

【11月15日(水)～16日(木)】

早稲田大学マニフェスト研究所
(東京都)

【講義】 議会改革の理念と背景

【解説】 議会改革度調査の全国的な傾向、
掛川市議会の現状と課題分析

【個別テーマ】 議員間討議、議会報告会、
ICTと議会



先進事例など参考になることが多くあり、視察後に開催した特別委員会でホワイトボードを活用した論点整理の手法を取り入れました。

(委員長 山本行男)

文教厚生委員会

【10月19日(木)～20日(金)】

埼玉県加須市

- 加須市の保育の状況について
- みつまた子ども発達支援事業所について

千葉県松戸市

- 送迎保育ステーション事業について
- 子育てコーディネーター事業について



子育て支援に関する情報発信の重要性を学び、障がいのある子どもと共に学び成長していく“インクルーシブ教育”を実践している保育園を視察しました。

(委員長 松本均)

議会だより編集 特別委員会

【11月7日(火)～8日(水)】

三重県亀山市

- 議会だよりの編集について
- 議会の広聴広報について

三重県鳥羽市

- 議会だよりの編集について
- 議会のICT化の取り組みについて



シンプルな紙面が好感を呼ぶと学びました。これからは皆さんに好感をもって読んでいただけるような紙面作りに努めます。

(委員長 鷲山喜久)

公共施設マネジメント 推進特別委員会

【11月2日(木)】

静岡県湖西市

- 施設の再配置及び評価について
- 市民ニーズの把握及び市民との意見交換会について



湖西市は、公共施設マネジメントに危機感とスピード感を持って取り組んでおり、計画の策定や目標の設定が明確で参考になりました。

(委員長 山本裕三)

議会日誌

【10月】

- 11日(水)～13日(金)
○環境産業委員会行政視察
(福岡県嘉穂郡桂川町、福岡県八女市、鹿児島県日置市)
- 16日(月) ○議会報告会全体会議
- 18日(水) ○東海市議会議長会理事会
(磐田市)
- 19日(木)～20日(金)
○文教厚生委員会行政視察(埼玉県加須市、千葉県松戸市)
- 24日(火) ○全員協議会
○第5回議会活性化特別委員会
- 26日(木)～27日(金)
○総務委員会行政視察(栃木県那須塩原市、千葉県佐倉市)
- 31日(火) ○太田川原野谷川治水水防組合議会
○中東遠看護専門学校組合議会
○浅羽地域湛水防除施設組合議会

【11月】

- 1日(水) ○静岡県市議会議長会定期総会
○議会報告会(城東中学校区、大浜中学校区)
- 2日(木) ○公共施設マネジメント推進特別委員会行政視察(湖西市)
○議会報告会(原野谷中学校区)
- 6日(月) ○議会報告会(東中学校区)
- 7日(火)～8日(水)
○議会だより編集特別委員会行政視察(三重県亀山市、三重県鳥羽市)
- 8日(水) ○全国市議会議長会評議員会
(東京都)
- 10日(金) ○総務委員会協議会
- 13日(月) ○全員協議会
○第5回公共施設マネジメント推進特別委員会
○議会報告会(桜が丘中学校区)
- 14日(火) ○議会運営委員会
○議員懇談会
○環境産業委員会協議会
- 15日(水)～16日(木)
○全国市議会議長会研究フォーラム(兵庫県姫路市)
○議会活性化特別委員会行政視察(東京都)

- 17日(金) ○文教厚生委員会協議会
○議会報告会(北中学校区)
- 20日(月) ○議会報告会(西中学校区)
- 21日(火)～12月21日(木)
○掛川市議会第5回(11月)定例会
- 21日(火) ○議会運営委員会
- 24日(金) ○第6回議会活性化特別委員会
○議会報告会(栄川中学校区)
- 27日(月) ○議会だより編集特別委員会
○議会報告会(大須賀中学校区)
- 30日(木) ○議会運営委員会

【12月】

- 11日(月) ○政策討論会幹事会
- 13日(水) ○第6回公共施設マネジメント推進特別委員会(現地視察)
- 18日(月) ○第7回公共施設マネジメント推進特別委員会
- 21日(木) ○議会報告会全体会議
- 22日(金) ○第7回議会活性化特別委員会
- 26日(火) ○議会だより編集特別委員会

【1月】

- 5日(金) ○議会だより編集特別委員会

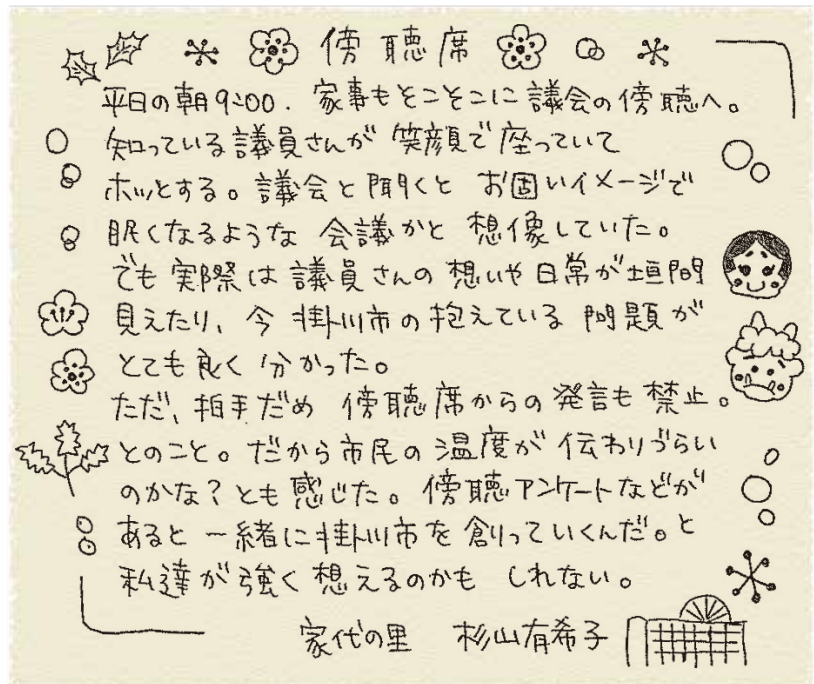
2月定例会の予定

2月

- 21日(水) 本会議
(施政方針、議案の提案説明)
- 22日(木) 本会議(議案の提案説明)
- 26日(月) 本会議(29年度関係議案質疑～委員会付託)・常任委員会

3月

- 5日(月) 本会議(29年度関係議案委員長報告～採決)
- 6日(火) 本会議(会派代表質問)
- 7日(水) 本会議(一般質問)
- 8日(木) 本会議(一般質問)
- 9日(金) 本会議(一般質問～30年度関係議案質疑～委員会付託)・常任委員会
- 12日(月) 常任委員会
- 22日(木) 本会議(30年度関係議案委員長報告～採決)



※今号の傍聴席は、本人の希望により、手書き原稿のまま掲載しました。

議会中継をご覧ください

パソコンだけでなく、
スマートフォンや
タブレットで視聴可能



議会だより編集特別委員会
委員 草賀章吉

「議会のことを正確に伝える」
久しぶりに議会だより編集特別委員会となり、改めて議会の広報広聴について考える機会となりました。8人の委員のうち1期目議員が5人です。多くの人々が手に取り、読んでいただくために、デザインや写真、分かり易さと懸命に新しい知恵を絞っています。ぜひ関心を寄せてください。私は、事実を事実として、狭い紙面に正確に伝えていくことが一番大切なことだと感じています。フエイクニュースが流行る今だから。

編集後記